

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

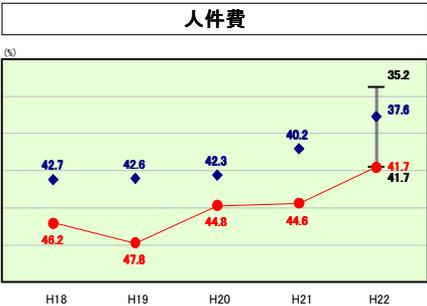
和歌山県

経常収支比率の分析

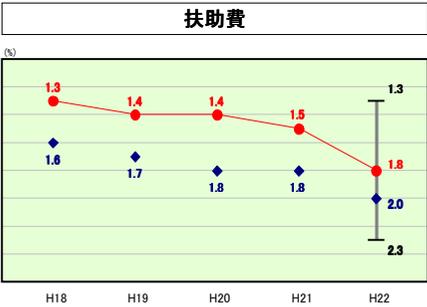
人	口	1,025,613	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	4,726,29	k㎡	達	結	実	質	赤	字	比	率
入	出	550,916,239	千円	得	来	負	担	比	率	11.8	%
歳	歳	539,469,112	千円							190.4	%
入	取	4,455,499	千円								
歳	支	290,509,163	千円								
入	換	889,347,821	千円								
地	方										

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

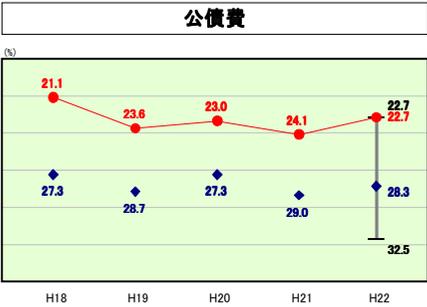
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕



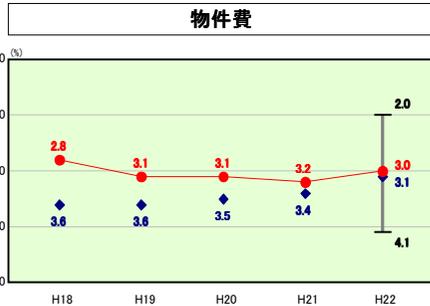
人件費の分析欄
前年度から2.9ポイント改善しており、その主因は「新行財政改革推進プラン」に基づく定数削減や給与カットによるものである。半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことからグループ内平均値を上回っている現状にあるため、引き続き人件費の抑制に努めていく。



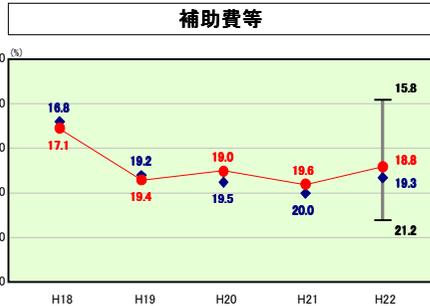
扶助費の分析欄
子ども手当の創設などにより前年度に比べ増となっているものの、依然、グループ内平均値を0.2ポイント下回っている。これは、他団体に比べ進展した市町村合併によって、生活保護費や児童扶養手当の県負担割合が減少したことなどによるものであり、引き続き制度の適正な運用に努めていく。



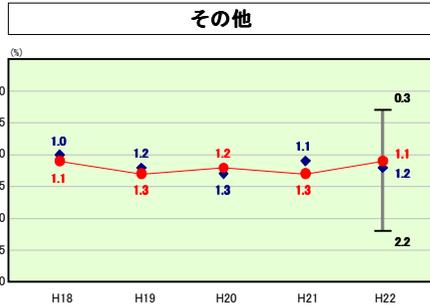
公債費の分析欄
公債費がグループ内平均値を大きく下回っているのは、繰上償還を行うなど将来の公債費負担軽減に努めてきたことや、交付税措置の講じられる地方債に発行を厳選するなど県債発行の抑制に努めてきたことなどによる。臨時財政対策債の償還が増加することで前年度から上昇しているが、今後も事業の効率化・重点化による新たな県債発行の抑制などにより、引き続き公債費負担の軽減に努めていく。



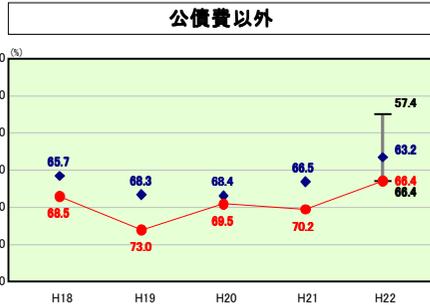
物件費の分析欄
前年度から0.2ポイントの低下となっているものの、グループ内平均値との差が縮小していることから、引き続き効率的な事務執行等により物件費の抑制に努めていく。



補助費等の分析欄
前年度に比べて、0.8ポイントの改善となっており、その主因は「新行財政改革推進プラン」に基づき補助金等について廃止や見直しを行ったことによるものである。引き続き、各単独補助金等について受益者負担の観点からの見直しを検討するなど、一層の抑制に努めていく。



その他の分析欄
金額ベースでは道路の維持補修費の増のため、やや増加したが、母分の経常一般財源の大幅増により、比率は前年度に比べて0.2ポイント改善した。今後、インフラの老朽化により、財政的な負担が増大するおそれがあるため、計画的かつ予防的な維持補修を行うことで費用を平準化し、コストの縮減に努めていく。



公債費以外の分析欄
前年度に比べて、3.8ポイント改善したが、人件費の影響が大きいため、引き続き人件費をはじめとした諸経費の抑制に努めていく。